

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月4日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 5月20日
売上高(千円)	10,508,618	10,923,841	43,214,978
経常利益(千円)	750,902	817,810	3,280,692
四半期(当期)純利益(千円)	413,910	435,486	1,977,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,568	422,579	1,994,888
純資産額(千円)	30,813,586	31,089,315	31,717,533
総資産額(千円)	37,822,486	38,524,658	39,407,273
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.32	46.03	199.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.5	80.7	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	698,614	60,232	2,846,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,939	95,637	59,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	910,915	1,341,720	1,175,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	16,366,096	16,752,051	18,249,642

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済、金融政策に対する期待感から、株価の上昇など景気回復に向けた兆しが見られるものの、個人所得や雇用状況、設備投資などの実体経済に大きな改善が見られず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、LED照明を主体とする省エネ関連商品や猛暑によるエアコンなどの需要が増加しましたが、総体的に少ない需要に対する競合が激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、既存得意先訪問件数アップ等に注力するとともに、得意先のニーズに対応した「安心シリーズ」の提供、専門部署による得意先営業活動支援などを活用して、他社との差別化を更に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億2千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。損益面につきましては、粗利益率の若干の低下がありましたが経費削減に努め、営業利益は6億5千万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は8億1千7百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は4億3千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、253億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少しました。これは主に現金及び預金の14億9千6百万円減少、受取手形及び売掛金の4億1千2百万円増加、商品の1億5千2百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、58億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少しました。これは主に買掛金の4億8千7百万円増加、短期借入金の2億9千万円減少、未払法人税等の4億6百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、310億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少しました。これは主に利益剰余金の1億8千1百万円の増加、自己株式の取得による7億9千6百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円減少して、385億2千4百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が8億1千7百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで6千万円使用、投資活動によるキャッシュ・フローで9千5百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで13億4千1百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて14億9千7百万円減少し、167億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6千万円（前年同四半期は6億9千8百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億1千7百万円、仕入債務の増加額4億8千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額4億1千万円、たな卸資産の増加額1億5千2百万円、法人税等の支払額7億9千4百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同四半期は5千8百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千1百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億4千1百万円（前年同四半期は9億1千万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億9千万円、配当金の支払額2億5千4百万円、自己株式の取得による支出7億9千7百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,622,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,783,100	97,831	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	97,831	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決

権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,622,000		1,622,000	14.22
計		1,622,000		1,622,000	14.22

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,962,925株、その発行済株式総数に対する所有割合は17.21%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第36期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第37期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人A & Aパートナーズ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,251,362	16,754,416
受取手形及び売掛金	6,837,817	7,250,023
商品	770,769	923,168
繰延税金資産	234,952	234,952
その他	155,307	186,130
貸倒引当金	23,934	25,630
流動資産合計	26,226,273	25,323,059
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,971,152	7,971,152
建設仮勘定	52,208	100,561
その他(純額)	1,998,992	1,969,511
有形固定資産合計	10,022,352	10,041,225
無形固定資産	448,242	447,239
投資その他の資産	2,710,404	2,713,134
固定資産合計	13,180,999	13,201,598
資産合計	39,407,273	38,524,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679,318	3,167,151
短期借入金	1,800,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	682	331
未払法人税等	792,072	385,728
賞与引当金	195,800	100,339
その他	605,672	643,261
流動負債合計	6,073,544	5,806,812
固定負債		
退職給付引当金	818,454	829,028
役員退職慰労引当金	720,681	732,839
資産除去債務	15,703	6,724
その他	61,335	59,938
固定負債合計	1,616,174	1,628,529
負債合計	7,689,719	7,435,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	32,560,138	32,741,256
自己株式	3,304,691	4,101,140
株主資本合計	31,635,078	31,019,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,236	68,756
その他の包括利益累計額合計	81,236	68,756
少数株主持分	1,238	811
純資産合計	31,717,553	31,089,315
負債純資産合計	39,407,273	38,524,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日)
売上高	10,508,618	10,923,841
売上原価	8,277,188	8,672,494
売上総利益	2,231,430	2,251,346
販売費及び一般管理費	1,647,005	1,601,130
営業利益	584,425	650,216
営業外収益		
受取利息	6,791	6,218
受取配当金	5,932	5,639
受取会費	136,898	145,561
その他	18,367	11,558
営業外収益合計	167,989	168,978
営業外費用		
支払利息	1,023	832
その他	488	552
営業外費用合計	1,512	1,384
経常利益	750,902	817,810
特別利益		
固定資産売却益	42	107
特別利益合計	42	107
特別損失		
固定資産売却損	1,064	428
固定資産除却損	1,741	38
特別損失合計	2,805	466
税金等調整前四半期純利益	748,139	817,451
法人税等	335,745	382,392
少数株主損益調整前四半期純利益	412,394	435,059
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,515	427
四半期純利益	413,910	435,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,394	435,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,174	12,479
その他の包括利益合計	27,174	12,479
四半期包括利益	439,568	422,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,084	423,006
少数株主に係る四半期包括利益	1,515	427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,139	817,451
減価償却費	75,171	62,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,761	10
賞与引当金の増減額(は減少)	97,606	95,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,779	10,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,158	12,158
受取利息及び受取配当金	12,723	11,858
支払利息	1,023	832
固定資産売却損益(は益)	1,022	320
売上債権の増減額(は増加)	314,995	410,500
たな卸資産の増減額(は増加)	187,418	152,399
仕入債務の増減額(は減少)	477,807	487,833
その他	19,152	1,712
小計	1,323,433	723,014
利息及び配当金の受取額	11,836	11,930
利息の支払額	1,023	832
法人税等の支払額	635,631	794,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,614	60,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,669	71,052
有形固定資産の売却による収入	829	463
その他	19,099	25,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,939	95,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	290,000
長期借入金の返済による支出	351	351
自己株式の取得による支出	228,526	797,001
配当金の支払額	262,037	254,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,915	1,341,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,239	1,497,591
現金及び現金同等物の期首残高	16,637,335	18,249,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,366,096	16,752,051

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年 5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、39,825千円であります。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 8月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、38,119千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日)
現金及び預金勘定	16,370,396千円	16,754,416千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,300	2,365
現金及び現金同等物	16,366,096	16,752,051

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26.0	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	41円32銭	46円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,910	435,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,910	435,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,017	9,461

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月3日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年5月20日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年9月28日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年8月1日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。